## 第二次長野市環境基本計画 平成26年度 取組の結果

基本	指 標(29項目)		F	126年度		計画 日標値	是正計画(H27.5作成)		 監視項目(135施策)中の
目標			目標値	実 績	目標達成	日1宗順 (H28)	原因	是正計画	遅れ気味・遅延の施策
①循環型社会の構築	1 ごみの年間総排出量(t)	ļ	132,133	132,272		129,140	達成率は99.9%であるが、昨年11月に発生した 長野県神城断層地震に伴う震災ごみがあり、未 達成となったもの。	目標達成に向けて、生ゴミの水切りの徹底と堆肥化の普 及促進を図る。	全29項目(遅延3項目) ・買い物袋持参運動の促進 →買い物袋持参の啓発活動の不足。 対前年度比△1.5ポペト。 ・商品の簡易包装の促進 →商品の簡易包装の啓発活動不足。 対前年度比△1.5ポペト。 ・災害廃棄物対策 →長野県神城断層地震による地区説明会の未実施。
	2 市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量 (g)	ļ	562	563		548	達成率は99.8%であるが、昨年11月に発生した 長野県神城断層地震に伴う震災ごみがあり、未 達成となったもの。		
	3 事業系ごみ年間排出量(t)	1	40,572	41,352		39,200	景気回復に伴い、企業の生産活動も活発化し、 排出量が増加した。	・事業ごみ減量マニュアル等を活用した減量化の推進 (事業所への出前講座・啓発活動の実施) ・多量排出事業所に対する減量計画書による計画的取組 の徹底 ・多量排出事業所の立ち入り調査の実施(対象:新規事 業所及び未提出事業所) ・多量排出事業所以外の事業所の実態把握調査と減量 化に向けた戦略策定) ・食べきり運動の推進 ・イベントごみの発生抑制と実態把握 ・事業ごみの分別の徹底(パンフレット「事業ごみの分け 方・出し方」を活用した適正な分別と排出指導の実施)	
	4 ごみのリサイクル率 (%)	1	28.9	25.8		29.9	古紙類など資源物そのものが減量していることに加え、長野県神城断層地震に伴い、ごみ量が増加したため。	<ul> <li>・従来不燃ごみとして排出されていた小型家電の無料回収</li> <li>を今年度からスタートさせたことでリサイクル率向上を目指す。</li> <li>・今後もごみの分別の徹底について、より一層の啓発活動に努める。</li> </ul>	
	5 家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合(%)	Ţ	50.0	42.2	0	50.0			
	6 家庭系可燃ごみ中の資源物の混入率 (%)	1	17.4	15.6	0	17.4			
	7 ながのエコ・サークル認定件数(累積認定件数)(件)	1	258	268	0	262			
	8 大気環境基準達成率(%)	<b>→</b>	77.78	78.95	0	77.78			全13項目(遅れ気味2項目)
2	9 市内中小13河川のBOD平均値(mg/l)	1	2.0	1.5	0	2.0			・光害防止の啓発
環境	10 汚水処理人口普及率(%)	1	97.3	97.1		99.4	目標値は、平成29年度末に普及率100%を目指す 過程での設定値であり、整備終盤を迎えている状 況下において、お知らせやお願い、PR活動等を 行うも、排水設備使用開始届出数が伸び悩んだ ため。	引き続き、平成29年度末までに汚水処理人口普及率 100%を目指して、下水道管路の整備促進に努める。	<ul><li>→啓発活動等の不足。</li><li>・まちの美化の推進</li><li>→啓発活動を行うも、ポイ捨っする喫煙者に届かなかった</li></ul>
Ø	11 ポイ捨て吸殻本数(月平均本数:長野大通り 10か所)(本)	ļ	72	106		70	広報ながの、ホームページ、けん垂幕、バス側面・ エプロン広告などの啓発活動が、ポイ捨てをして いる市民に周知できなかった。	引き続き、啓発活動を実施していくとともに個別の対 応を検討し実施していく。	
③ 質 の	12 ホタルを見かけることがある市民の割合 (市民アンケート)(%)	1	25.0	17.9		30.0	・ホタルに関心を持ってもらうための啓発活動が不足していた。 ・ホタルの繁殖時期の天候に左右されてしまい、実際に目に留まる時期を逸してしまった。	<ul> <li>・各自治会等で開催されている観察会等と協力しながら、ホタルの繁殖時期やよく見かける場所等の啓発活動を実施する。</li> <li>・また、ホタルが生息しやすい環境が整えられるよう、きれいな水を守ることや、空き缶、空きビン等のポイ捨て禁止など、広く啓発活動を行う。</li> </ul>	全24項目(遅れ気味1項目) ・新規就農者の支援 ・新規就農者の掘り起こしる
	13 間伐面積(累積面積)(ha)	1	5,970	6,202	0	5,700			
自 然 環	14 森林体験参加者数(年間人数)(人)	1	2,500	2,535	0	2,500			
環境の確保	15 新規就農者数(年間人数)(人)	1	30	6		30	平成23年度市単事業の新規就農者支援事業、平成24年度国の青年就農給付金と新規就農者に対する支援制度が創設されたことにより、そのPR効果で新規就農者の掘り起こしが進んだが、制度が定着し、そのPR効果が薄れたことと前年までの反動により目標値を大幅に下回る結果となった。	農業委員、農協、県と連携し、新規就農希望者の情報 把握に努め、各種支援制度の周知を徹底するとともに、 人口減少対策課等とも連携し、様々な機会を活用し就 農相談を行うなど、新規就農者の掘り起こしを行って いく。	

## 第二次長野市環境基本計画 平成26年度 取組の結果

基本	指 標(29項目)		F	126年度		計画	是正計画	〗(H27.5作成)	監視項目(135施策)中の
目標			目標値	実 績	目標 達成	日信旭 (H28)	原因	是正計画	遅れ気味・遅延の施策
④豊かで快適な環境の創造	16 市民一人当たりの都市公園面積(㎡)	1	7.48	7.51	0	8.20			全29項目(遅れ気味4項目) ・家庭等における節水や雨 →雨水貯留施設助成金の、広報 活動の不足。
	17 多自然型河川の整備延長(累計)(m)	1	4,247	4,255	0	4,300			<ul> <li>・市民や事業者の景観保全         <ul> <li>新規環境形成市民団体の掘り起こし不足。</li> </ul> </li> <li>・景観に関わる計画や協定の締結支援の実施</li> </ul>
	18 土地区画整理事業施行済面積(累計) (ha)	1	793.3	793.3	0	858.8			<ul><li>→新規該当地区がなかったため。</li><li>・自然景観の保全</li><li>→ホタルに関心を持ってもらうための啓発活動が不足していた。</li></ul>
⑤低炭素社会の構	19 温室効果ガス年間排出量(千t) 20 一世帯当たりの温室効果ガス年間排出 量(t)	1	2,061 4.20	2,267 (H23) 4.72 (H23)		2,115 4.45	東日本大震災に伴う原子力発電所の停止や火力 発電所の稼働率上昇に伴い電力会社の排出係数 が上昇し、その結果排出量が増加した。	節電・省エネの普及啓発に努めるとともに、太陽光発電システム、太陽熱利用システムの更なる普及促進を図る。	全29項目(遅れ気味1項目)  ・省エネ機器やエコカーの 普及促進  →第3のエコカーの普及など選択 肢の増加による。
	21 太陽光発電設置件数(住宅用)(累計件数)	1	8,200	8,026		9,600	消費税増税、国の補助金制度の廃止、再生可能 エネルギーの固定価格買取制度における買取価 格の引き下げ、設備認定の締め切りが早まったこと 等が影響し、設置件数が想定ほど伸びなかった。	補助対象等についての検討や、環境イベント等での 太陽光発電と補助制度のPRにより、普及拡大を図る。	
	22 太陽光発電設備規模(住宅用)(累計kw)	1	36,000	35,144		38,000			
	23 太陽光発電設備規模 (公共施設·事業所等)(累計kw)	1	10,000	7,291		3,000			
	24 エコカー登録率(推計)(%)	1	9.8	8.1		15.0	順調に推移しているものの、第3のエコカーなど 低燃費車の選択肢が増えたこともあり、当初の 想定ほどエコカー登録率が増えなかった。 1) 本指標でのエコカー「電気自動車、ハイブ リッド車、天然ガス車などガソリン車以外の低燃費 車」 2) 第3のエコカー「ハイブリッド車並みの低燃 費性能のガソリン車」	・エコカーのシンボルとも言える電気自動車について、電気自動車からの電力受給電など新たな利用方法をPRすることで、普及拡大を図る。 ・さらに、エコドライブ等のPRに合わせて、エコカーなどの低燃費車の選択についても啓発していく。	
	25 バイオマス熱利用導入数(累計)(台)	1	193	29	0	200			
	26 木質ペレット年間生産量(t)	1	550	565	0	520			1
進化と人づくりの氏・事業者・行政	27 ながの環境パートナーシップ会議の 環境保全に関する年間取組件数(件)	1	175	155		266	ながの環境パートナーシップ会議は、環境保全活動に継続的に取り組んでいるが、プロジェクトチームリーダーの体調不良やメンバー不足により活動が低迷したチームがあった。	他団体との協同を推進し、ながの環境パートナーシップ会議の活動をより広く行ない、啓発活動を拡大すると共にプロジェクトチーム活動の紹介も積極的に実施する。 また、プロジェクトチームの活動に対し、情報の提供や適切な助言等を行い、活性化を図る。	全11項目(遅延2項目) ・こどもエコクラブ等の活動支援 →具体的な支援の不足。
	28 マイバッグ持参率(%)	1	60.0	46.7		60.0	計画通り啓発活動を実施したが、マイバッグ持参率の上昇に結びつかなかった。	長野県が行う「レジ袋削減県民スクラム運動」などと連 携し、市民、事業者への更なる啓発を図る。	・地域における継続的な環境学習 を推進するための体制の検討 →環境学習リーダー制度の周知
	29 環境学習会年間参加者数(人)	1	3,390	4,839	0	3,100			不足。